

事業評価シート

番号 0440075 - 001

【1.基本情報】

事業名	新庁舎建設工事				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎建設課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～令和2年度	根拠法令 関連計画※	市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例、 岐阜市新庁舎建設基本計画		

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなどの利便性の向上、災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	本市を含むこの地域は、南海トラフ巨大地震の発生が強く危惧されていることから、高度な防災拠点機能を備えた新庁舎の建設は、喫緊の課題であり、本市では、現在、令和3年春の開庁に向け、スピード感をもって事業に取り組んでいる。	
事業の対象	何を	新庁舎を建設する。
	誰に (対象者・対象者数)	来庁者
	どのくらい (具体的 数値で)	来庁者の維持(令和3年度916,000人)
令和元年度 (実施内容)	新庁舎は鉄骨組立てが完了し、立体駐車場は躯体PCの組立てを開始した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	57,694	1,820	57,694	1,820	59,228	1,742
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	57,694	1,820	57,694	1,820	59,228	1,742

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	938,040	6,734,390
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	893,740	6,685,490
	委託料	0	44,300	48,900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	938,040	6,734,390

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	57,694	995,734	6,793,618

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		24,676	156,045
県支出金			
市債		854,700	4,509,900
使用料・手数料			
その他		58,664	2,068,445
計(F)	0	938,040	6,734,390

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	57,694	57,694	59,228

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高度な防災拠点を備えた新庁舎及び新庁舎を補完する立体駐車場の建設は、喫緊の課題であり、本工事は必要である。 本建設工事は、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新庁舎建設事業について、国の補助要綱で定めのある費用便益分析を実施した結果、B/Cは1.0以上であったことから、本工事は費用対効果が見込まれる。 本建設工事は、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新庁舎建設に向け、事業は計画的に進捗しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和3年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440075 - 002

【1.基本情報】

事業名	県道岐阜各務原線歩道整備等				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎建設課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	道路法、市役所の位置に関する条例の一部を改正する条例、 岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	誰もが利用しやすい安全で安心な歩行空間の形成や周辺道路の混雑緩和対策により、新庁舎へのアクセスが向上する。	
事業の内容	新庁舎建設事業における県道の一部廃道敷地の取得に当たり、新庁舎側の歩道幅員が減少することや、新庁舎正面玄関への乗り入れのため、歩道の再整備を行う。	
事業の対象	何を	①歩道整備工事(側溝、舗装、区画線、信号移設などの工事) ②占用物件等の移設(電気施設、電気通信施設などの移転補償)
	誰に (対象者・対象者数)	①来庁者及び周辺住民 ②電気事業者、電気通信事業者、バス停設置事業者など
	どのくらい (具体的 数値で)	来庁者の維持(令和3年度916,000人)
令和元年度 (実施内容)	歩道整備に伴い支障となる占用物件等について、それぞれ移転補償契約を締結した。 また、道路改良工事について、施工業者と工事請負契約を締結した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	2,652	78
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	2,652	78

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事請負費			20,860
	移設補償費			0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	20,860

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	23,512

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	23,512

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新庁舎建設事業における県道の一部廃道敷地の取得に当たり、新庁舎側の歩道幅員が減少することや、新庁舎正面玄関への乗り入れのため、歩道の再整備を行う必要がある。 本事業は、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	歩行者等の安全が確保され、また、周辺道路の混雑緩和により、新庁舎へのアクセスが向上されることから、費用対効果は十分見込まれる事業である。 本事業は、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は、新庁舎建設事業にあわせ、進捗しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和3年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。